

社会資本総合整備計画 社会資本整備総合交付金

令和04年02月14日

計画の名称	横浜市における脱炭素社会の実現に向けた良質な住宅ストック形成計画													
計画の期間	令和04年度 ～ 令和08年度（5年間）											重点配分対象の該当		
交付対象	横浜市													
計画の目標	2050年カーボンニュートラルの実現に向けて、本市において、CO2排出量割合が最も高い家庭部門の排出量削減の取組として、高い断熱、気密性能と高効率設備による住宅の省エネ化及び再生可能エネルギーの導入促進が急務となっています。このため、新築時における省エネ性能のより高い住宅 の誘導とあわせて、市内約165万戸の住宅ストックについて、建替え及び改修による省エネ性能の向上を推進していきます。 断熱等級において、令和4年度に新設予定の等級6・7の断熱性能を有する住宅													
全体事業費（百万円）	合計（A + B + C + D）		399	A	399	B	0	C	0	D	0	効果促進事業費の割合 C / （A + B + C + D）	0	%

番号	計画の成果目標（定量的指標）			
	定量的指標の定義及び算定式	定量的指標の現況値及び目標値		
		当初現況値	中間目標値	最終目標値
		令和4年	令和6年	令和8年
1	省エネ改修を行った住宅の割合			
	住宅・土地統計調査における「二重サッシ又は複層ガラスの窓（全ての窓にあり）」及び「同（一部の窓にあり）」を満たしている住宅の割合	23%	27%	29%

備考等	個別施設計画を含む	-	国土強靱化を含む	-	定住自立圏を含む	-	連携中枢都市圏を含む	-	流域水循環計画を含む	-	地域再生計画を含む	-

A 基幹事業																			
基幹事業（大）	番号	事業 種別	地域 種別	交付 対象	直接 間接	事業者	種別 1	種別 2	要素となる事業名 （事業箇所）	事業内容 （延長・面積等）	市区町村名 / 港湾・地区名	事業実施期間（年度）					全体事業費 （百万円）	費用 便益比	個別施設計画 策定状況
		一体的に実施することにより期待される効果																	
		備考																	
住環境整備事業	A16-001	住宅	一般	横浜市	間接	個人等	-	-	住宅・建築物省エネ改修 推進事業	省エネ性能のより高い住宅への補助	横浜市						399	-	
											小計						399		
											合計						399		

交付金の執行状況

(単位：百万円)

	R04	R05	R06		
配分額 (a)	3	0	0		
計画別流用増 減額 (b)	0	0	0		
交付額 (c=a+b)	3	0	0		
前年度からの繰越額 (d)	0	0	0		
支払済額 (e)	1	0	0		
翌年度繰越額 (f)	0	0	0		
うち未契約繰越額(g)	0	0	0		
不用額 (h = c+d-e-f)	2	0	0		
未契約繰越率+不用率 (i = (g+h)/(c+d)) %	66.66	0	0		
未契約繰越率+不用率が10%を超えている場合その理由	補助率を低く設定し、国の直接補助事業と競合したため				

(参考図面)住宅・建築物省エネ改修推進事業

計画の名称	横浜市における脱炭素社会の実現に向けた良質な住宅ストック形成計画		
計画の期間	令和4年度～ 令和8年度(5年間)	交付対象	横浜市
 <p>(市内全域対象)</p>			